

創発 Mail Magazine

創発は「インキュベーション」のプロ集団。-問題解決のための新しい戦略・進化-

[日本総研 創発戦略センター](#) | [研究員紹介](#) | [セミナー・イベント](#) | [書籍](#) | [掲載情報](#) | [ESG Research Report](#) |

新型コロナウイルスの感染拡大が依然続いています。しかし、少しずつ拡大ペースが落ち着きつつあるようにも感じます。今回の北京便りでは、新型コロナウイルスへの対応の中で生まれてきた中国の新しいビジネススタイル、生活スタイルを紹介いたします。

1. MIWA Message

[・新型コロナウイルス対応で再注目される食料安全保障](#)

2. 創発eyes

[・内向き志向をどのように受け止め、それに向き合っていくか](#)

3. 北京便り

[・新型コロナが私たちの生活にもたらした変化](#)

4. 連載_ヘルスケア

[・高齢者の「身元保証人」問題をご存じですか—自分でできないことを誰に頼めばいいのか](#)



エキスパート
[三輪 泰史](#)

MIWA Message

新型コロナウイルス対応で再注目される食料安全保障

新型コロナウイルスの感染拡大が依然として続いており、社会・経済に大きな混乱が生じています。混乱の長期化に伴い、医学的、疫学的な観点からの感染拡大防止に加え、社会・経済への悪影響を抑え込むための方策が求められています。今回のコラムでは、有事の際の農林水産物の安定供給に焦点を当てます。

農林水産省では、国内の農林水産物の生産能力を示す指標として、自給率及び自給力を公表しています。自給率は、食料全体の供給に対する国内生産の割合を示す指標で、主にカロリー（供給熱量）ベース自給率と生産額ベース自給率があります。平成30年度の統計では、カロリーベース自給率が37%、生産額ベース自給率が66%となっており、長く低迷が続いています。

もう一つの指標が食料自給力です。こちらの指標は、農業関係者以外ではご存じない方も多いかもしれません。食料自給力とは、国内の農林水産業が有する食料の潜在生産能力を表す指標で、主に食品安全保障の観点から活用されています。食料自給率では農産物の需給や輸出入等が勘案されていますが、食料自給力では農地・農業用水等の農業資源、農業技術、農業就業者等の要素が加味されます。これによって、生産性を向上させるための技術革新、農産物生産を困難とする労働者不足といった事象も勘案することができます。

これまでは、食料自給率、食料自給力について論じられる際に、国内生産が大幅に減少したり、海外からの輸入が途絶えたりするような非常事態は本当に現実的に起こりうるのか、という懐疑的な意見が出されることもありました。しかし、現在の新型コロナウイルスによる大きな混乱に加え、過去を振り返ると東日

本大震災等の地震災害、頻発する台風・洪水等の異常気象、国際的な紛争などが問題となっており、食料供給に悪影響を与える「有事」がかなりの高頻度で発生していることが分かります。近代化以前の気候不順による飢饉や戦時中の食料不足といった非常事態に対する危機感が年々薄れてきていましたが、近年の情勢を踏まえると、改めて食料安全保障の重要性を認識する必要性が高まっています。有事を現実のものとして捉えて政策立案することが欠かせません。

今回の新型コロナウイルス問題では、ホットケーキミックスのような一部商品を除いて食料の買い占め騒動は発生せず、幸い食料不足は回避できました。しかし、SNSの誤情報に端を発したトイレトペーパーの品切れ騒動を鑑みると、何かの拍子に食料供給が不安定化してしまっていた可能性も否定できません。これだけ情報化が進んだ現代においても、かつてのオイルショック時と同じようなパニックが起きてしまったことは大きな驚きでした。

グローバル化が進んだ現代社会において、すべての食料を国産でまかなうという「鎖国的な」食料政策は非現実的ですが、有事に備えて必要最低限の供給力を確保することが不可欠です。現在の食料自給力の指標をみると、仮に海外からの輸入が途絶えてしまった場合にはイモ類中心のギリギリの食事をしないとイケないとされています。先日策定された食料・農村・農業基本計画では、自給率目標としてカロリーベース自給率45%（8%向上）、生産額ベース自給率75%（9%向上）を掲げています。厳しい言い方ではありますが、いままでは基本計画で掲げた自給率目標が看板倒れに終わるということを繰り返してきました。しかし、さまざまなリスクが高まる中、安定的な食料供給体制の再構築は待たなしの状況です。

食料自給率の向上のためには、農業生産側の積極的な取り組みに加え、消費者の協力も不可欠となります。多くの消費者が国産農産物のおいしさを評価していますが、それに加えて国産農産物を積極的に購入することが有事の際のリスクを低減することにつながるということを、今回の新型コロナウイルス問題を機に、しっかりと発信していくことが重要と言えます。



創発戦略センター
マネジャー
中村 恭一郎

創発eyes

内向き志向をどのように受け止め、それに向き合っていくか

新型コロナウイルス（Covid-19）との世界的な闘いは、依然として一進一退の状況にあります。最前線で闘う医療従事者の方々、食料品や生活必需品の生産、物流、販売を絶えさせまいと取り組まれているの方々、この難局を一日でも早く乗り越えるべく力を尽くされている全ての方々に心からの感謝と尊敬の気持ちを表したいと思います。

筆者がこの10年ほど携わってきました海外都市・インフラ開発プロジェクトは、成長を続ける新興国の旺盛な投資需要を見据えて、日本が誇れる質の高いインフラや、長い時間をかけて蓄積してきた都市開発のノウハウを現地に展開し、日本の成長の原動力を得ようとするものでした。ここで筆者が大切にしてきましたのは、海外の成長市場を獲りにいくといった発想ではなく、将来に向けて前向きに活動するパートナーを探し出し、パートナーと共に成長できる、将来に残るプロジェクトを共創するのだという気持ちです。この先も、この気持ちを大切にしたいと思うとともに、新型コロナウイルスがもたらしたこの困難な状況の中で心に留めておきたいと感じることがあります。

それは、経済や社会の「内向き志向」をどのように受け止め、それに向き合っていくかということです。この新型コロナウイルスとの闘いでは、私達は当面の間、守りを固めざるを得ません。ただ、ここで、国と国、地域と地域が相互依存を深め、分業を通じて共に成長し、その果実を分かち合ってきた「グローバル経

済の善い側面」が失われかねないことを、筆者は危惧しています。この闘いが長期に及ぶと考えられる中では、例えば、企業が強靱なサプライチェーンを求めて、生産拠点の国内回帰や多元化を進めるといった取り組みは有効であると考えています。しかしながら、筆者は、不確実な未来に備えようとするあらゆる取り組みが、この未知なるウイルスとの闘いの中においては、時に、保護主義的な経済思想や排外主義的な気持ち呼び起こしかねないことにも敏感でいたいと思います。

今回の危機の原因が、グローバル化した経済、社会にあるとする意見も聞かれます。それも一面の事実ではあるでしょう。もとより、グローバル化には賛同も、批判も、様々な意見があることは承知しています。いわゆる「Before Corona」のときと同じようにグローバル経済が復活するのが相当に難しいことであろうことも理解しているつもりです。ただ、筆者が携わってきた海外プロジェクトでは、高い目線を有し互いを認め合い、共に成長しようとする前向きなパートナー達に多く出会ってきました。こうしたプロジェクトに共に取り組んできた日本国内のお客様も大切なパートナーです。今後、世界のありようは大きく変わるでしょう。それでも筆者は、「世界は依然開かれている」と信じたいと思います。人と人、国と国、地域と地域が、今後もつながりを深め、また一歩ずつ、共に成長できる機会を創り出していけるように、この困難な事態が一日も早く収束することを願っています。

※このメールマガジンは4月30日に執筆しました。



創発戦略センター
シニアマネジャー
北京諮詢分公司
総経理
[王 泰](#)

北京便り

新型コロナが私たちの生活にもたらした変化

1月下旬より中国が新型コロナウイルスと戦いを開始してから、3カ月が経ちました。長いようで短かった3カ月ですが、新型コロナが猛威を振るう中で、私たちの生活が確実に変わったことを様々な場面で感じています。一番大きな変化は、人と人の距離、国と国の距離です。コロナを封じ込めるように、多くの国から人の流入が制限されました。また、人と人の接触が感染の要因になるため、距離を置くという措置をとるようになりました。最近では「無接触」という言葉が生活の重要なキーワードとなり、買い物も仕事もなんでも「無接触」が推奨されています。

外出制限のため、仕事、教育、娯楽、消費など日常生活のほとんどすべてがインターネットを通じて行うことを余儀なくされました。ところが、実際にここ数カ月やってみたら、授業も受けることができ、仕事も処理でき、消費も娯楽もできることが分かりました。実際には、外出すること自体を除けば、私たちの生活には何ひとつ不便がなく、充実していることが感じられました。

確かに、伝統的産業の売り上げや業績は落ち込んだものの、インターネット関連ビジネスが、爆発的な成長を見せました。ネット通販やネットバンキングなどに加え、これまであまり普及してこなかった手段が、今回の緊急事態をきっかけに生活に大いに浸透するようになっていきます。

まず、テレワークです。ここは先進国と比べると、中国が遅れていた分野でした。統計によると、2019年に中国でテレワークを利用する人口数は530万人で、欧米よりはるかに低い水準でした。一方、今年2月の企業の業務再開後の1カ月間で、中国では約3億人以上の人がテレワークを利用し、在宅勤務を行っています。大きな需要に直面し、多くの企業が新型コロナウイルスが沈静化するまでは、無料でテレワークシステムを提供すると宣言しました。その中では、テンセントとアリババのシステムが多く利用されるといわれています。テンセントは、WeChatのプラットフォームを生かし、企業向けのWeChatシステムを開発し、「テンセント会議」や「テンセントオフィス」などその他オフィスツールも拡張して、サービスを提供しています。アリババもDingdingシステム機能を充

実化しました。

次に、オンライン教育です。緊急事態期間中に、「学校停止・学習不停止」という政府のスローガンの下で、幼稚園から大学までオンラインで授業を行うことが一般的になりました。生放送で授業を行う学校もあれば、授業の内容を先生がビデオに録画し、学生に配るという方式もあります。アリババDingdingの統計によると、中国では300以上の都市で約60万人の先生が、Dingdingシステムを利用し、オンラインの生放送で授業を行い、約5,000万人の生徒をカバーしたそうです。学校以外の塾などの機関も無料で様々な授業を提供しています。特に、これまでオンライン教育の後進地域であった三、四線都市で利用者増加が大きいといわれています。中国インターネット情報中心（CNNIC）が最近公表した「中国インターネット発展状況統計報告」では、2020年3月までにオンライン教育のユーザー数が4.23億人に達したと報告されています。別の統計では、緊急事態期間中に、多くの新規オンライン教育プラットフォームが立ち上がり、その数は100以上にのぼるといいます。

三番目は、オンライン医療です。緊急事態期間中には、新型コロナウイルス対応のため、一般の診療科目の負荷を減らしながら運営する病院が多くありました。健康に不安を抱える人たちのニーズに対応し、多くの病院がオンライン相談サービスを提供するとともに、アリ健康、Jingdong、テンセントWeChat、Weiboなどのプラットフォームにおいても、病気に関するオンライン相談プラットフォームが立ち上がりました。工業情報部の統計によると、全国191の公的医療機関と100のインターネット企業が、オンライン無料相談を行ったということです。

最後に、ネットエンターテインメントです。中国の統計によると、緊急事態期間中に約95%のネットユーザーがオンラインエンターテインメントのサービスを利用したといえます。特に、IQIYIやテンセントのQQLiveのユーザー数が各々10倍、3倍に増加したといわれています。この中で、個人的に一番面白いと思うのは、テレビ番組の制作です。緊急事態期間中に大勢の人がテレビ局に集まることができないため、司会者も出演者も観客も、みんな自宅にいなから、インターネットを通じて番組制作に参加する方式がとられました。テレビを見る側にとっても、とても新鮮な感じでした。一方、テレビ局側では、普段観客の反応を見ながら番組を進める司会者や出演者にとって、リアルな反応をもらえないまま楽しく番組を進行するのは、大きな挑戦だったそうです。

4月から中国の多くの都市が緊急事態レベルを下げ、人々は職場や学校に復帰し、通常の生活に戻りました。4月30日から北京でも制限なしに外を自由に移動することができるようになりました。インターネットに頼って生活し続けてきた私たちにとって、オンラインでの勉強や仕事に慣れた親しんだ感覚があります。自由に外出できるようになってからも、テレワークやオンライン授業、ネットエンターテインメントなどがどこまで残り、私たちの生活の一部になるのか、注目していきたいと思います。緊急時ということで無料でサービスを提供し続けてきたインターネット各社が、収益を上げ、産業として成長を確実なもののできるのか、その試金石でもあります。



創発戦略センター
スペシャリスト
沢村 香苗

ヘルスケア

高齢者の「身元保証人」問題をご存じですかー自分でできないことを誰に頼めばいいのか

筆者らが2017年に実施した「地域包括ケアシステムの構築に向けた公的介護保険外サービスの質の向上を図るための支援のあり方に関する調査研究事業」は、身元保証等高齢者サポート事業に関する実態調査です。内容を直接的に示す言葉がタイトルに入っていないにもかかわらず、行政機関・医療介護福祉機関・一般企業といった様々な主体から多くの問い合わせが寄せられています。決して一般的に知られてはいませんが、一部の人が強い関心を持っている身元保証問

題とは何か、またその背景にある真の課題についてご紹介します。

就職時の身元保証人とは異なり、筆者らを取り上げたのは高齢者の入院や介護施設等の入居の際に求められる身元保証人の問題です。現在、身元保証人を頼める身近な人がいない高齢者が増えています。家族・親族の数の減少だけでなく、関係の希薄化によって、たとえ実の子供であっても頼めない・引き受けてもらえないことがあるのです。身元保証人がいないことを理由に入院や入居を断ることは厚生労働省の通知で禁止されていますが、順番が後回しになるなどの形で実質的に入院や入居が困難になることは少なくありません。

医療施設や介護施設等は身元保証人に対し①緊急時の連絡先、②入院費・施設利用料の支払い代行、③生存中の退院・退所の際の居室等の明け渡しや退院・退所支援、④入院計画書やケアプランの同意、⑤入院中に必要な物品を準備する等の事実行為、⑥医療行為（手術や検査・予防接種等）の同意、⑦遺体・遺品の引き取り・葬儀等の実行を求めているとされていますⁱⁱ。しかし身元保証人の役割に明確な定義はなく、高齢者の入院・入居後に起こりうる全てのことに、本人に代わり対処することを期待されているというのが現実に近いでしょう。子世代がその役割を当然のように果たした時代は終わりつつあり、自分のことが自分でできなくなった時、代わりに対処する人がいないことは、医療施設や介護施設だけでなく、多くの高齢者にとっても大きな不安要因です。

冒頭の調査の対象となった「身元保証等高齢者サポート事業」は、身元保証人を有償で引き受ける民間サービスです。まだそれほど広く普及してはおらず、契約者が1000人を超えるのは全国で2つの古参事業者のみで、多くは地元密着型の中小規模事業者です（調査時点）。一部のコンサルティング会社は「資格不要で規制もなく、設備投資も不要の有望な新規事業」だと喧伝していますが、立ち上げ期はそうでも、実際に契約者が高齢になるにつれて上記の役割を果たすための業務量は大きく増加します。また、介護保険サービスで高齢者が支払うのは実際の費用の1割に過ぎないので、介護保険外のこのサービスが合理的に価格設定をしようとする契約者には10倍の価格だと感じられ、適切な設定が難しいという課題があります。家族（無償）と比較されればなおさらです。調査で話を伺った古参の事業者も安定的な経営には困難を感じていました。

人が年老いて最終的に亡くなることの周辺には実に多くの意思決定や手続きがありますⁱⁱⁱ。それらを自分でできなくなった時の補完手段は不足しています。筆者は、家族や身近な人が高齢者の肩代わりをすることを基準とし、それに最も近い存在を探すとこの思考はもはや時代にそぐわないものになっており、誰もが利用可能な新たな手段を探索する段階にあると考えています。Connected Seniorsコンソーシアムはその1つの試みです。今年度の活動にもぜひご注目ください。

[i 地域包括ケアシステムの構築に向けた公的介護保険外サービスの質の向上を図るための支援のあり方に関する調査研究事業](#)

[ii 「身元保証等」がない方の入院・入所にかかるガイドライン（半田市地域包括ケアシステム推進協議会、平成26年9月作成 平成29年2月改訂）](#)

[iii 公的介護保険サービスにおける身元保証等に関する調査研究事業](#)

株式会社日本総合研究所 創発 Mail Magazine
(第2・第4火曜日配信)

このメールは創発戦略センターメールマガジンにご登録いただいた方に配信させていただいております。

【発行】 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター
【編集】 株式会社日本総合研究所 創発戦略センター編集部
〒141-0022 東京都品川区東五反田2丁目10番2号
東五反田スクエア
TEL：03-6833-6400 FAX：03-5447-5695
<配信中止・配信先変更>

<https://www.jri.co.jp/company/business/incubation/mailmagazine/privacy/>

※記事は執筆者の個人的見解であり、日本総研の公式見解を示すものではありません。

